



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社D T S
 コード番号 9682 URL <https://www.dts.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 友朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 春木 健男 (TEL) 03-3948-5488
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	106,132	12.4	11,694	4.4	11,932	4.6	8,001	1.9
2022年3月期	94,452	—	11,196	—	11,403	—	7,853	—

(注) 包括利益 2023年3月期 8,365百万円 (9.0%) 2022年3月期 7,672百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	181.41	—	13.0	14.9	11.0
2022年3月期	172.78	—	13.0	14.8	11.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	80,676	62,376	76.1	1,408.81
2022年3月期	79,116	62,133	78.4	1,376.05

(参考) 自己資本 2023年3月期 61,420百万円 2022年3月期 62,018百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	7,642	△931	△9,095	43,364
2022年3月期	7,589	△139	△5,025	45,817

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	3,166	40.5	5.2
2023年3月期	—	50.00	—	70.00	120.00	5,232	66.1	8.6
2024年3月期(予想)	—	45.00	—	50.00	95.00		50.8	

(注) 2023年3月期第2四半期末配当金は20円、期末配当金は30円、それぞれ創立50周年記念配当を含んでいます。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	8.4	12,000	2.6	12,200	2.2	8,100	1.2	187.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	47,590,832株	2022年3月期	49,072,632株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,993,476株	2022年3月期	4,002,622株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	44,105,576株	2022年3月期	45,456,844株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	74,356	10.0	9,702	6.6	10,333	6.5	7,075	7.3
2022年3月期	67,594	—	9,101	—	9,702	—	6,594	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	160.41	—
2022年3月期	145.07	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	67,125	55,743	83.0	1,278.59
2022年3月期	68,055	57,306	84.2	1,271.50

(参考) 自己資本 2023年3月期 55,743百万円 2022年3月期 57,306百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

2. 当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位で表示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	13
(3) 目標とする経営指標	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	33
生産、受注及び販売の実績	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものです。

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられました。先行きについては、世界的な金融引締め等が続く中で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況下において当社グループは、2030年に向けた経営ビジョン「Vision2030」を策定しました。

IT市場や技術、ESG等の環境変化を捉え、既存SIビジネスモデルの進化に加えてデジタル、ソリューションおよびサービスビジネスやそれらを実現する人材などへの積極的な投資により、新たな成長モデルを構築し、社会的価値・経済的価値の創出という両輪でさらなる企業価値の向上を目指します。

その実現に向け、「提案価値の向上」、「SI×デジタルのコンビネーション」、「新規領域・グローバルへの進出」、「ESGへの取り組み強化」、「自社経営基盤の改革」を重要課題に設定し、取り組みを進めていきます。

当期の売上高は、1,061億32百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は13期連続増益、9期連続過去最高の116億94百万円（前年同期比4.4%増）、ならびにEBITDAは124億35百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

■「提案価値の向上」「SI×デジタルのコンビネーション」

提案価値の高度化に向けて現場と営業の連動性を高めるため、2022年4月、営業本部に集約していた営業推進機能を各事業本部等に移管しました。

2022年10月、「ServiceNow ビジネス推進担当」を設置し、ServiceNow®（サービснаウ）を活用したワークフローのデジタル化や連携していない複数システムの統合など、IT戦略立案から運用保守までトータルサポートするITサービスを開始しました。

2023年3月、安心計画株式会社の発行済株式を取得することで合意しました。自社開発の3次元CAD（3DCAD）による住空間提案システムである「Walk in home」の開発ノウハウと、安心計画株式会社の「Walk in home」における長年の販売で積み上げた営業ノウハウ、営業基盤、運用保守ノウハウを組み合わせることで、ハウジングソリューションビジネスの強化を図ります。

また、データ活用に特化したソリューションの第1弾として、2022年5月、米社Snowflake Inc.よりSELECT（セレクト）パートナー認定を受け、同社製品である「Snowflake（スノーフレイク）」の販売を開始しました。

第2弾として、2022年7月、生産管理パッケージ「mcframe 7 SCM/PCM（エムシーフレーム）」（注1）の取り扱いを開始しました。データ活用のためのクラウドプラットフォームであるSnowflakeと既存の工場IoTソリューションを組み合わせることにより、連携していないデータの統合や共有を実現し、製造業の課題解決をサポートしていきます。

第3弾として、2022年11月、データ活用の高度化を実現するためのビジネス・インテリジェンスソリューション「Geminiot（ジェミニオ）」と製造業データ活用ソリューション「Pasteriot.mi（パステリオ エムアイ）」の販売を開始しました。

これらデータ活用ソリューションやこれまで培った業務ノウハウにより、顧客のビジネス課題解決や新たなビジネス機会の創出を可能とする「DTS DataManagement Solution」（DTS DMS）に発展させていきます。

「フォーカスビジネス」（注2）を、当社の成長領域として取り組みを強化していきます。なお、中期経営計画では、2025年3月期までに売上高に占めるフォーカスビジネス売上高の比率40%を目標として推進しています。当連結会計年度のフォーカスビジネス売上高比率は40.4%となり順調に推移しています。

（注1）mcframe 7 SCM/PCM

mcframeは生産・販売・在庫・原価管理等の各種機能を提供し、組立加工からプロセス製造、個別受注生産まで対応可能な製造業向けSCM（サプライチェーンマネジメント）パッケージ。1996年の販売開始から世界17か国2,000サイト、1,000社以上の導入実績を誇る、製造業デジタルソリューション。

（注2）フォーカスビジネス

デジタルBiz・ソリューションBiz・サービスBizの3つの成長エンジンで構成される、今後注力していくビジネス領域。

■「新規領域・グローバルへの進出」

2022年11月、米国ITサービス企業Partners Information Technology社とより強固な連携を図り、米国事業を強化するため、同社株式の51%を取得しました。

今後も主要な顧客である金融機関のみならず、様々な業界に向けてDXなどのソリューション系ビジネスを強化していきます。

■「ESGへの取り組み強化」

当社は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、さらなる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

また、当社は第50回定時株主総会后、取締役13名のうち、独立社外取締役が7名となり過半数を占めるとともに、女性取締役は2名となりました。今後も取締役会の独立性およびダイバーシティの向上に努めていきます。

企業を取り巻く環境が大きく変化する中、持続可能な社会の実現と企業の持続的成長を両立していくことが重要な経営課題であるとの認識に立ち、当社グループの環境・社会への取り組みをより一層強化するため「サステナビリティ委員会」を新たに設置しました。さらに、ESG活動をより一層進めるとともに、全社横断的な活動の強化を図るため、ESG推進部を新設しました。

2022年8月、2022年度（2022年8月31日から2023年8月30日）の「JPX 日経インデックス400」（注1）の構成銘柄として選定されました。

2022年12月、本社（エンパイヤビル）で使用する全ての電力を、100%再生可能エネルギー（以下：「再エネ」）化しました。

なお、再エネ電力の調達には、エンパイヤビルの運営・管理を行っている東京建物株式会社と連携して調達したトラッキング付非化石証書（注2）を活用しています。

さらに、健康経営の取り組みでは、その成果が認められ、「健康優良企業・金の認定」を3年連続で更新することができました。また、経済産業省と日本健康会議から「健康経営優良法人（ホワイト500）」の認定を2年連続で受けました。さらに、当期新たに、スポーツ庁から「スポーツエールカンパニー2023」の認定を受けました。

今後も健康経営を推進し、社員の健康増進・職場環境づくりに努めていきます。

（注1）JPX 日経インデックス400

資本の効率的活用に加えてコーポレート・ガバナンス強化の取り組みなど、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数。

（注2）トラッキング付非化石証書

非化石電源由来の電気が有する「非化石価値（環境価値）」が証書化され、発電所所在地などの属性情報（トラッキング情報）が付与されたもの。

■「自社経営基盤の改革」

監査等委員会設置会社移行に伴い、当社は、意思決定の迅速化を図るため、取締役会の委任範囲の変更などの取締役会規則および業務執行に関する権限などの組織関連規程を改定しました。

今後もスピード経営を実現するため、権限移譲や機構改革を推進していきます。

■「株主還元など」

成長投資の機会、資本の状況および近時の株価を含む市場環境などを総合的に勘案し、資本効率の向上ならびに株主への一層の利益還元を図るため、2022年5月から9月に1,481,800株の自己株式を取得しました。また、2022年10月、上記で取得した自己株式全株を消却しました。

■「譲渡制限付株式交付制度の導入」

中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブとともに、社員のオーナーシップ意識醸成を目的として、譲渡制限付株式交付制度を導入しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,061億32百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

売上総利益は、売上高の増加により207億86百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、90億91百万円（前年同期比14.4%増）となりました。売上総利益が増加し、営業利益は、116億94百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益は、119億32百万円（前年同期比4.6%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加などにより、80億1百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(単位：百万円)

	連結	
		対前年同期増減率
売上高	106,132	12.4%
営業利益	11,694	4.4%
経常利益	11,932	4.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,001	1.9%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

	連結	
		対前年同期増減率
業務&ソリューション	41,083	11.7%
テクノロジー&ソリューション	33,940	13.7%
プラットフォーム&サービス	31,108	11.7%
合計	106,132	12.4%

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

業務&ソリューションセグメント

金融業や情報通信業を中心にクラウド関連の案件などが好調に推移し、売上高は410億83百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、「クラウドアーキテクチャーベースでのAP開発力強化」、「アジャイル/ローコード開発への対応力強化」および「業界特化ソリューション・サービス拡大・さらなる創出」などに努めています。

業界特化ソリューション・サービスとして、国際基準に準拠したマネー・ローンダリング対策システム「AMLion（アムリオン）」の取引モニタリング機能に加え、金融商品スクリーニング機能の提供を開始しました。

また、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社様より、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策業務における経済制裁リスト・ネガティブニュース照合業務に「AMLion」を採用いただきました。

データ自動分析プラットフォーム「DAVINCI LABS」は、ポケットカード株式会社様にAutoMLツール（注1）として採用され、与信・マーケティング・債権管理などの分析業務の効率化・高度化を実現します。

今後も金融のあらゆる業態のコンプライアンスチェック業務の高度化・効率化に貢献していきます。

（注1）AutoMLツール

AutoMLは、機械学習を自動化し、データ分析のプロセスを高度化するツールです。従来はデータサイエンティストが行っていたデータの収集・加工、モデルの作成・検証・最適化などの作業を自動化し、精度を向上させることができます。

テクノロジー&ソリューションセグメント

ERPなどのパッケージソリューションや新規連結などにより好調に推移し、売上高は339億40百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、クラウドビジネス技術の強化およびビジネスモデルの変革、パッケージ販売拡大に向けた機能強化、ERPビジネス拡大強化、およびエッジAIとサイバーセキュリティ技術の確立などに努めています。

2022年9月、住空間のVRを活用したオンライン商談の実現、意匠デザインの強化、および法改正に伴う設定変更に対応できる機能を拡充した「Walk in home 2022」の販売を開始しました。また、「Walk in home」と

のデータ連携や営業プロセスから施工、アフター管理までをサポート、現場監督の業務負担軽減などを実現した「Walk in home CUMOE(ウォークインホーム クモエ)」の販売を開始しました。

加えて、住宅関連業務のさまざまな機能を搭載し、情報の可視化を実現できる、住宅建設業界向け基幹システム「HOUSING CORE (ハウジング コア)」の提供を開始しました。

今後もハウジングソリューションを提供し、住宅・建設業のDX化に貢献していきます。

さらに、顧客のクラウド環境におけるセキュリティ課題に対処するため、「AWS Well-Architectedパートナープログラム」(注1) 認定を取得するなど、安全なクラウド環境の提供に注力しています。

また、株式会社ローソン銀行様のOA環境/IT基盤には、ゼロトラスト・ソリューションとセキュリティ運用サービスを提供しています。

今後も、お客様のビジネスを支援するセキュリティソリューションを提供することで、安全で信頼性の高いクラウド環境の実現を目指していきます。

(注1) AWS Well-Architectedパートナープログラム

当社がAWS Well-Architectedフレームワークを用いて、高品質なソリューションの構築、クラウドアーキテクチャの状態確認、顧客のニーズに応じた改善を支援するための専門知識を有しているパートナーであることをAWSが認定するもの。

プラットフォーム&サービスセグメント

プロダクト案件や運用基盤設計・構築案件の伸長などで、売上高は311億8百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、当社のReSM/ReSMplusを中心とした運用サービスメニューの拡大、HybridCloud、Data Management等の強化・拡販、およびネットワークインテグレーションビジネスの推進などに努めます。

「ReSM plus」をとおして、中堅企業の生産性向上と企業全体でのワークスタイル変革に貢献するため、中堅企業のDXや業務支援に強みを持つ株式会社総合キャリアオプションと「ReSM plus」の販売代理店契約を締結しました。

② 次期の見通し

社会的価値・経済的価値の創出という両輪でさらなる企業価値の向上を目指すため、Vision2030を策定しました。Vision2030のもと、事業および経営基盤の両面において重要課題を設定し、中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期)を1st Stageとして位置付け、それを実現するためKPIを定めました。

以上の方針に基づき、2024年3月期の連結業績の見通しは、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結	
		対当期増減率
売上高	115,000	8.4%
営業利益	12,000	2.6%
経常利益	12,200	2.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,100	1.2%
EBITDA	13,000	4.5%

(注) この決算短信に記載されている売上高および利益の予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、顧客の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の概況

財政状態としては、総資産は806億76百万円となりました。現金及び預金が25億89百万円、商品及び製品が5億33百万円減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が37億63百万円、のれんが10億68百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が15億59百万円増加しました。

負債は182億99百万円となりました。買掛金が5億86百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が3億81百万円、賞与引当金が2億37百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が13億16百万円増加しました。

純資産は623億76百万円となりました。自己株式の取得により自己株式が50億円増加し、剰余金の配当により利益剰余金が40億62百万円、為替換算調整勘定が1億42百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が80億1百万円、新規連結などにより非支配株主持分が8億41百万円、その他有価証券評価差額金が3億16百万円、退職給付に係る調整累計額が2億60百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が2億42百万円増加しました。なお、自己株式の消却により、自己株式が27億94百万円、利益剰余金が27億80百万円それぞれ減少しています。

② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の残高である458億17百万円に比べ24億52百万円減少し、433億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況についての前連結会計年度との比較は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは76億42百万円となり、前連結会計年度に比べ得られた資金が52百万円増加しました。主な要因は、売上債権及び契約資産の増減額が増加したことにより21億70百万円の収入が減少した一方で、棚卸資産の増減額が増加から減少に転じたことにより14億17百万円の支出が減少したこと、その他に含まれる未収入金の増減額が増加から減少に転じたことにより5億27百万円の収入が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△9億31百万円となり、前連結会計年度に比べ使用した資金が7億91百万円増加しました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が8億67百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△90億95百万円となり、前連結会計年度に比べ使用した資金が40億69百万円増加しました。主な要因は、自己株式の取得による支出が30億3百万円、配当金の支払額が10億10百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりです。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	78.0	78.8	78.4	76.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	123.2	154.0	152.6	174.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.2	0.3	3.1	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	463.6	560.0	378.5	650.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えています。今後も事業拡大に必要な保有資金を考慮し、業績動向や財務状況などを総合的に勘案したうえで、株主の皆様への中長期的な利益還元を目指して、安定した配当の継続や、自己株式取得など機動的な資本政策などに取り組んでいます。

なお、中期経営計画の期間中においては、配当性向を50%以上、総還元性向を70%以上とする株主還元を実行していきます。

保有資金の使途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えています。

当期の期末配当については、業績が堅調に推移したことにより、当初の配当予想どおり1株当たり70円（内、記念配当金30円）とする予定です。これにより、1株当たりの年間配当金は、既に実施済みの中間配当金50円（内、記念配当金20円）と合わせて、1株当たり120円を予定しています。

また、次期の配当については、1株当たり年間95円（中間配当金45円、期末配当金50円）を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況などに影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

① 事業環境の変動について

情報サービス産業においては、デジタルビジネスの拡大などにより、あらゆる産業からの堅調なIT投資を見込んでいます。

当社グループの事業は、業務知識と情報技術に基づいた品質をベースに幅広い業種・業態の顧客ニーズに応えITサービスを提供しているため、特定産業における投資動向の影響を受けにくい構造となっています。

しかし、社会や経済情勢の変動などにより顧客のIT投資動向が変化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

② 価格競争について

当社グループが属する情報サービス産業においては、顧客からの情報化投資に対する要求はますます厳しさを増しており、価格面、サービス面の双方から常に同業他社と比較評価されています。

特に、他業種からの新規参入、海外企業の国内参入やソフトウェアパッケージの拡大などにより、価格面での競争激化を見込んでいます。

このような市場環境の中、当社はプロジェクトの採算管理を徹底し、生産性の向上を図り、DX人材の育成に取り組むとともに、新技術を活用した高付加価値なサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めています。

しかし、当社の見込みを超えた何らかの外的要因による価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

③ 海外事業について

当社グループは事業戦略の一環として、海外取引の拡大、海外現地法人の設立や資本提携を推進するなど、海外事業の拡大を進めるとともにガバナンス強化を図ります。

海外事業においては、海外取引における輸出管理法などの内国法および現地法・商慣習の知識・調査不足や相違によるトラブル、海外現地法人の設立、株式取得や運営における現地の法律・会計処理・労務管理・契約・プロジェクト管理などに適切に対応できないなど、さまざまなリスクが想定されます。当社グループではこれらのリスクを認識するとともに、担当部署を定めてリスク管理の強化を進めています。

しかし、現地の法的規制などに適切に対応できない場合には、各種訴訟リスク、および損賠賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

④ ビジネスモデル、技術革新について

当社グループを取り巻く環境は大きく変化していくことが予想されています。

当社グループは、IT市場や技術、ESG等の環境変化を捉え、既存SIビジネスモデルの進化に加えてデジタル、ソ

リノベーションおよびサービスビジネスや、それらを実現する人材などへの積極的な投資により、新たな成長モデルを構築し、社会的価値・経済的価値の創出という両輪でさらなる企業価値の向上を目指すため、Vision2030を策定しました。

これらの実現に向け、「提案価値の向上」、「SI×デジタルのコンビネーション」、「新規領域・グローバルへの進出」、「ESGへの取り組み強化」、「自社経営基盤の改革」を重要課題に設定し、取り組みを進めています。

しかし、急速な顧客ニーズの変化や技術革新に対する当社グループの適応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑤ 法的規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、個人情報保護法などの法令等の遵守を最優先に事業を推進しています。

当社グループでは、グループのコンプライアンス基本原則や行動規範等を制定するとともに、役員・社員およびパートナー企業社員へのコンプライアンス教育、啓蒙活動を実施し、法令遵守に取り組んでいます。

しかし、重大なコンプライアンス違反や法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの社会的信用の低下や業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 訴訟等について

現在、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のある訴訟は提起されておませんが、当社グループが提供するサービスの不具合、瑕疵や納期遅延、第三者の権利侵害、個人情報を含む顧客情報の漏えいもしくは毀損、不適切な人事労務管理等に関連して、損害賠償請求等の訴訟を起こされる可能性があります。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題として認識し、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質管理等の必要な体制を備えておりますが、これらの訴訟等の内容および結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑦ 知的財産権等について

当社グループは事業活動において、第三者の特許・商標・著作権等の知的財産権を侵害することのないよう常に留意しています。

当社グループでは、研修等を通じて知的財産権に対する社員の意識向上に努め、必要となる技術やビジネスモデルについては、各種特許や商標を出願・登録しています。

しかし、当社グループの事業が他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性や、第三者により当社グループの知的財産権が侵害される可能性があり、いずれの場合も、当社グループの事業および業績等に影響が生じる可能性があります。

⑧ 人材等について

当社グループの持続的成長に不可欠な要素の一つとして、高い技術力や専門性を有する人材の確保および育成があげられます。

このため当社グループにおいては、多様性を尊重し、その活躍を促進するための環境を整備するとともに、従業員エンゲージメントサーベイの定期的な実施とその分析・対応を推進していきます。

また、人材確保については、中長期的視点での新卒採用や、優れた専門性を有したキャリア人材の採用を実施するとともに、DX領域の新技术習得や専門資格支援など、人材の育成にも注力しています。

しかし、人材確保が想定どおりに進まない場合、あるいは労働環境の悪化により人材流出や生産性が低下した場合、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

顧客自らの競争優位性を確保することを目的としたシステム開発期間の短縮、いわゆる短納期化に対する要求はますます厳しさを増しており、プロジェクト管理および品質管理の重要性はこれまで以上に高まっています。

当社においては、独自の開発標準の浸透に努めています。また、受注金額が一定以上または必要と認めたプロジェクトの受注可否を審議することやプロジェクトの進捗状況を定期的にモニタリングすることを目的としたプロジェクト推進会議を設置することにより、プロジェクトの状況を把握することで不採算案件の抑止に取り組ん

であり、現時点では当社グループに大きな影響を与えるおそれのある不採算はありません。

しかし、それらの対策を講じているにもかかわらず、不測の事態が発生した場合、採算の悪化するプロジェクトが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑩ セキュリティについて

当社グループの主力の事業である情報サービス事業は、業務の性質上、多くの顧客の重要な情報に接することになり、セキュリティ管理が経営上の重要課題となっています。

当社においては、情報の取り扱いと管理についての社内規程を整備するとともに、セキュリティ上の脆弱性がないか社内ネットワークや主要システムの診断を行い、ゼロトラストを含む必要な対策強化についての検討・対応を行っています。

また、個人情報保護活動の一つとしてプライバシーマークを取得し、社員および協力会社社員に向け、情報の取り扱いについて意識向上のための啓発教育を実施しています。さらに、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を受け、セキュリティ管理体制のさらなる強化を図るとともに、国内外グループ共通のコンプライアンスガイドを制定し、グループ各社の社内規程の整備や社員のセキュリティ情報の取り扱いに対する意識向上などに取り組んでいます。

しかし、万が一にも重大な情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があるとともに、顧客からの信頼失墜を原因とする契約解消などが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑪ 事業継続について

当社グループは、本社を含めた多くの拠点が国内の大都市圏に集中しており、大規模な自然災害や感染症の流行などが発生した場合に備えることが必要です。

当社では、テレワークや時差勤務などの就労制度を活用し、社員の安心・安全を最優先としつつ、顧客の意向を汲み取りながら業務の継続に取り組んでいます。

しかし、想定を超える事象が発生した場合、復旧にかかるサービス提供の遅延など、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社D T S）、連結子会社14社および非連結子会社1社で構成され、情報サービスを主な事業内容とし、顧客の属する業界や地域、提供するソリューションやサービスの性質などを踏まえ「業務&ソリューション」「テクノロジー&ソリューション」「プラットフォーム&サービス」の報告セグメントに分類し、事業活動を展開しています。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりです。

〔業務&ソリューション〕

強みである「PM力」「業界知見」に「デジタル技術」をアドオンすることで、新たな付加価値を生み出し、以下のサービスを提供します。

- ・システム導入のためのコンサルティング
- ・システムの設計、開発、運用、保守など（基盤およびネットワークなどの設計・構築を含む）
- ・業界特化型のソリューション創出など

〔テクノロジー&ソリューション〕

顧客の多種多様なニーズに最新技術で対応するため、デジタル技術・ソリューションに特化し、業・地域横断で以下のサービスを提供します。

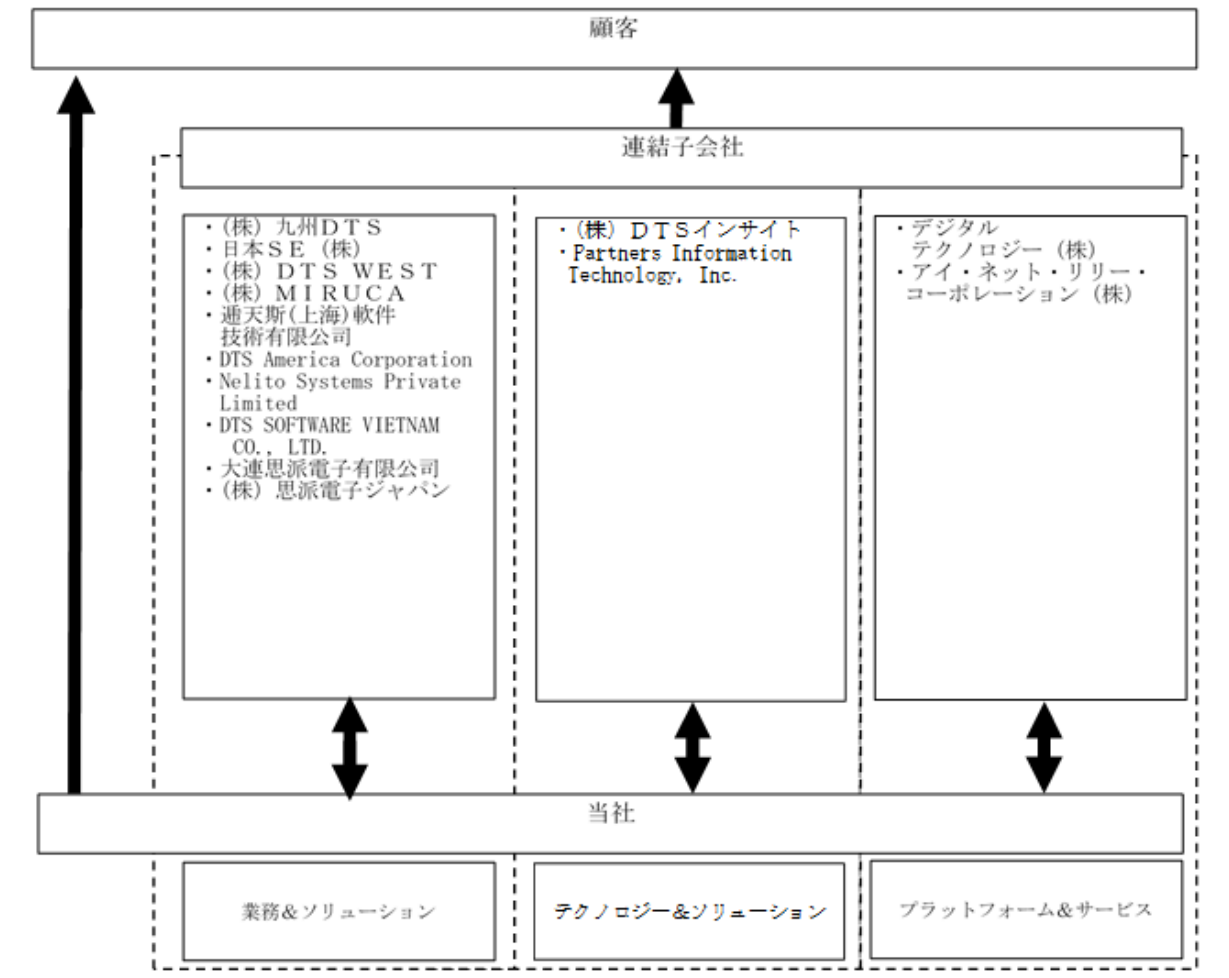
- ・システム導入のためのコンサルティング
- ・システムの設計、開発、運用、保守など（基盤およびネットワークなどの設計・構築、組込みを含む）
- ・ソリューション（自社・他社）の導入、運用、保守など

〔プラットフォーム&サービス〕

顧客が安心して利用出来るIT環境をサポートするため、業界・地域横断で以下のサービスを提供します。

- ・先端IT機器の導入やITプラットフォームの構築
- ・クラウド系サービスや仮想化システムなども含めたトータルな情報システムの運用設計、保守
- ・常駐または遠隔によるシステムの運用、監視サービス
- ・ITインフラを中心としたシステムの運用診断や最適化サービス
- ・サブスクリプション、リカーリング等利用料型ビジネスなど

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社

名称	資本金	議決権の所有割合	主要な事業の内容
株式会社九州D T S	100百万円	100.00%	情報サービス業
日本S E株式会社	310百万円	100.00%	情報サービス業
株式会社D T S W E S T	100百万円	100.00%	情報サービス業
株式会社M I R U C A	100百万円	100.00%	情報サービス業
デジタルテクノロジー株式会社	100百万円	100.00%	情報サービス業
通天斯(上海)軟件技術有限公司	14百万人民币	100.00%	情報サービス業
DTS America Corporation	0.2百万米ドル	100.00%	情報サービス業
株式会社D T S インサイト	200百万円	100.00%	情報サービス業
DTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD.	1.2百万米ドル	100.00%	情報サービス業
Nelito Systems Private Limited	20.6百万 インドルピー	98.80%	情報サービス業
大連思派電子有限公司(注)	10.3百万人民币	51.00% (51.00%)	情報サービス業
株式会社思派電子ジャパン(注)	20百万円	51.00% (51.00%)	情報サービス業
アイ・ネット・リリー・コーポレーション 株式会社	76百万円	100.00%	情報サービス業
Partners Information Technology, Inc.	0.5米ドル	51.00%	情報サービス業

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報サービス産業において、歴史ある企業として業績の向上に努め、一定の成果をあげるとともに、それに基づくステークホルダーへの利益還元を実施し、中長期的な企業価値の増大を図ることが最も重要であると考えています。加えて、「人々の喜びや社会の豊かさを生み出す力」を「技術」と捉え、「技術をもって顧客の信頼を築く 技術をもって企業価値を増大する 技術をもって社員生活の向上を図る 技術をもって社会に貢献する」という企業理念に基づき、すべてのステークホルダーから信頼され、安心感を与える企業を目指すとともに、情報サービス業界を常にリードする独立系総合情報サービス企業として業界内での存在感を高めることを目標とし、ゆるぎない経営基盤を確立することにより一層の発展を目指していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は大きく変化していくことが予想されています。

当社グループは、IT市場や技術、ESG等の環境変化を捉え、既存SIビジネスモデルの進化に加えてデジタル、ソリューションおよびサービスビジネスや、それらを実現する人材などへの積極的な投資により、新たな成長モデルを構築し、社会的価値・経済的価値の創出という両輪でさらなる企業価値の向上を目指すため、Vision2030を策定しました。

これらの実現に向け、「提案価値の向上」、「SI×デジタルのコンビネーション」、「新規領域・グローバルへの進出」、「ESGへの取り組み強化」、「自社経営基盤の改革」を重要課題に設定し、取り組みを進めていきます。

(3) 目標とする経営指標

Vision2030の1st Stageとなる中期経営計画（2022年4月～2025年3月）では、事業および経営基盤の両面において重要課題を設定し、それを実現するため以下のとおり目指していきます。

<2025年3月期 財務目標>

事業収益	連結売上高	1,100億円以上
	EBITDA(※1)	130億円以上
	EBITDAマージン	12%程度
投資	投資枠(3年間累計)	250億円
経営効率	ROE	13%以上
株主還元	配当性向	50%以上
	総還元性向	70%以上

(※1)営業利益120億円以上(参考値)

<2025年3月期 非財務目標>

注力領域	フォーカスビジネス(※1)売上高	40%以上
ESG	CO2排出量削減(2013年度比)	50%以上
	SDGs関連売上高(※2)	40%以上
	女性管理職比率	6%以上
	女性取締役比率	10%以上
	独立社外取締役	過半数

(※1)デジタルBiz・ソリューションBiz・サービスBizの3つの成長エンジンで構成される、今後注力していくビジネス領域

(※2)SDGsゴール(17項目)に適応するプロジェクトの売上高

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが資本調達を行っている資本市場は現在日本国内に限定されていることから、当面は日本基準を採用することとしていますが、今後の国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,120	43,531
受取手形、売掛金及び契約資産	17,259	21,023
有価証券	1,200	799
商品及び製品	1,193	660
仕掛品	209	239
原材料及び貯蔵品	54	46
その他	1,030	1,299
貸倒引当金	△24	△8
流動資産合計	67,044	67,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,628	2,684
減価償却累計額	△1,575	△1,645
建物及び構築物（純額）	1,053	1,039
土地	2,045	2,045
その他	2,073	2,092
減価償却累計額	△1,503	△1,609
その他（純額）	570	483
有形固定資産合計	3,669	3,567
無形固定資産		
のれん	209	1,277
ソフトウェア	659	725
その他	7	7
無形固定資産合計	876	2,010
投資その他の資産		
投資有価証券	4,614	4,427
繰延税金資産	1,536	1,549
その他	1,380	1,534
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	7,526	7,505
固定資産合計	12,072	13,084
資産合計	79,116	80,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,256	6,842
未払金	1,337	1,386
未払法人税等	2,392	2,583
賞与引当金	2,726	2,964
役員賞与引当金	77	80
受注損失引当金	76	19
その他	3,021	3,769
流動負債合計	15,888	17,646
固定負債		
退職給付に係る負債	832	511
その他	261	141
固定負債合計	1,094	652
負債合計	16,982	18,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	4,992	4,992
利益剰余金	55,418	56,577
自己株式	△5,342	△7,534
株主資本合計	61,181	60,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609	926
為替換算調整勘定	54	△87
退職給付に係る調整累計額	172	433
その他の包括利益累計額合計	836	1,272
非支配株主持分	115	956
純資産合計	62,133	62,376
負債純資産合計	79,116	80,676

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	94,452	106,132
売上原価	75,310	85,346
売上総利益	19,141	20,786
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,824	3,148
賞与引当金繰入額	360	436
のれん償却額	70	134
支払手数料	920	1,204
その他	3,769	4,167
販売費及び一般管理費合計	7,944	9,091
営業利益	11,196	11,694
営業外収益		
受取利息	34	41
受取配当金	80	96
投資事業組合運用益	52	—
助成金収入	37	15
リース債務解約益	—	42
その他	65	99
営業外収益合計	270	294
営業外費用		
支払利息	31	28
投資事業組合運用損	—	17
自己株式取得費用	3	6
為替差損	24	0
その他	4	2
営業外費用合計	63	56
経常利益	11,403	11,932
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	39
投資有価証券評価損	—	255
賃貸借契約解約損	1	—
損害賠償金	16	—
特別損失合計	19	295
税金等調整前当期純利益	11,384	11,637
法人税、住民税及び事業税	3,625	3,996
法人税等調整額	△78	△363
法人税等合計	3,546	3,632
当期純利益	7,837	8,005
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△16	4
親会社株主に帰属する当期純利益	7,853	8,001

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	7,837	8,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△350	316
為替換算調整勘定	98	△217
退職給付に係る調整額	86	260
その他の包括利益合計	△165	359
包括利益	7,672	8,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,677	8,436
非支配株主に係る包括利益	△5	△71

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,113	6,215	51,112	△5,185	58,256
会計方針の変更による累積的影響額			11		11
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,113	6,215	51,124	△5,185	58,267
当期変動額					
剰余金の配当			△2,966		△2,966
親会社株主に帰属する当期純利益			7,853		7,853
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分		14		12	27
自己株式の消却		△1,831		1,831	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		592	△592		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,223	4,294	△156	2,913
当期末残高	6,113	4,992	55,418	△5,342	61,181

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	960	△32	85	1,013	139	59,409
会計方針の変更による累積的影響額						11
会計方針の変更を反映した当期首残高	960	△32	85	1,013	139	59,420
当期変動額						
剰余金の配当						△2,966
親会社株主に帰属する当期純利益						7,853
自己株式の取得						△2,000
自己株式の処分						27
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△350	87	86	△176	△24	△201
当期変動額合計	△350	87	86	△176	△24	2,712
当期末残高	609	54	172	836	115	62,133

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,113	4,992	55,418	△5,342	61,181
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,113	4,992	55,418	△5,342	61,181
当期変動額					
剰余金の配当			△4,062		△4,062
親会社株主に帰属する当期純利益			8,001		8,001
自己株式の取得				△5,000	△5,000
自己株式の処分		14		14	28
自己株式の消却		△2,794		2,794	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,780	△2,780		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,158	△2,191	△1,033
当期末残高	6,113	4,992	56,577	△7,534	60,148

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	609	54	172	836	115	62,133
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	609	54	172	836	115	62,133
当期変動額						
剰余金の配当						△4,062
親会社株主に帰属する当期純利益						8,001
自己株式の取得						△5,000
自己株式の処分						28
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	316	△142	260	435	841	1,276
当期変動額合計	316	△142	260	435	841	242
当期末残高	926	△87	433	1,272	956	62,376

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,384	11,637
減価償却費	532	608
のれん償却額	70	134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△182	212
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	3
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	24	△57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	90	60
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	255
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△733	△2,903
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△905	512
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,000	549
未払金の増減額 (△は減少)	178	△268
その他	△373	623
小計	11,060	11,367
利息及び配当金の受取額	120	141
利息の支払額	△20	△11
法人税等の支払額	△3,571	△3,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,589	7,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△474	△550
有価証券の償還による収入	600	1,300
有形固定資産の取得による支出	△143	△304
無形固定資産の取得による支出	△147	△345
定期預金の預入による支出	△319	△154
定期預金の払戻による収入	412	300
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	185	6
投資事業組合からの分配による収入	78	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△325	△1,192
その他	△5	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139	△931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,004	△5,007
配当金の支払額	△2,961	△3,971
非支配株主への配当金の支払額	△19	△155
その他	△40	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,025	△9,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	△68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,489	△2,452
現金及び現金同等物の期首残高	43,327	45,817
現金及び現金同等物の期末残高	45,817	43,364

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた8百万円は、「自己株式取得費用」3百万円、「その他」4百万円としてそれぞれ組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「非支配株主への配当金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△60百万円は、「非支配株主への配当金の支払額」△19百万円、「その他」△40百万円としてそれぞれ組み替えています。

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は、2023年3月20日開催の取締役会において、安心計画株式会社の株式を取得することを決議し、2023年3月27日に株式譲渡契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 安心計画株式会社

事業の内容 住空間提案システムの活用支援 (Walk in homeの販売代理店営業)

(2) 企業結合を行った主な理由

住空間提案システム領域の人材・技術・ノウハウを加えることにより、両社の販路・技術の相互活用による新規顧客の開拓、既存顧客の拡大、新規ビジネスモデル創出を図ることで、顧客ニーズへのきめ細かい対応、住宅提案における本質的な課題をとらえたハウジングソリューションビジネスのさらなる強化・発展を図るためです。

(3) 企業結合日

2023年5月31日 (予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得後の議決権比率

100%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当連結会計年度より、ビジネスモデルの変革を推進するため、報告セグメントを従来の「金融社会」「法人ソリューション」「運用基盤BPO」「地域・海外等」から、「業務&ソリューション」「テクノロジー&ソリューション」「プラットフォーム&サービス」に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しています。

各セグメントの事業内容は以下のとおりです。

(1) 「業務&ソリューション」

強みである「PM力」「業界知見」に「デジタル技術」をアドオンすることで、新たな付加価値を生み出し、以下のサービスを提供します。

- ・システム導入のためのコンサルティング
- ・システムの設計、開発、運用、保守など（基盤およびネットワークなどの設計・構築を含む）
- ・業界特化型のソリューション創出など

(2) 「テクノロジー&ソリューション」

顧客の多種多様なニーズに最新技術で対応するため、デジタル技術・ソリューションに特化し、業・地域横断で以下のサービスを提供します。

- ・システム導入のためのコンサルティング
- ・システムの設計、開発、運用、保守など（基盤およびネットワークなどの設計・構築、組込みを含む）
- ・ソリューション（自社・他社）の導入、運用、保守など

(3) 「プラットフォーム&サービス」

顧客が安心して利用出来るIT環境をサポートするため、業界・地域横断で以下のサービスを提供します。

- ・先端IT機器の導入やITプラットフォームの構築
- ・クラウド系サービスや仮想化システムなども含めたトータルな情報システムの運用設計、保守
- ・常駐または遠隔によるシステムの運用、監視サービス
- ・ITインフラを中心としたシステムの運用診断や最適化サービス
- ・サブスクリプション、リカーリング等利用料型ビジネスなど

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は独立第三者間取引と同様の一般的な取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	業務&ソリュー ション	テクノロジー& ソリューション	プラットフォー ム&サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,776	29,838	27,838	94,452	—	94,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,357	57	664	2,079	△2,079	—
計	38,133	29,895	28,503	96,532	△2,079	94,452
セグメント利益	4,366	3,746	3,079	11,192	4	11,196
その他の項目						
減価償却費	208	261	64	535	△3	531
のれんの償却額	—	42	27	70	—	70

- (注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3 事業セグメントに資産を配分していません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	業務&ソリュー ション	テクノロジー& ソリューション	プラットフォー ム&サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,083	33,940	31,108	106,132	—	106,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,655	25	920	2,601	△2,601	—
計	42,739	33,966	32,028	108,734	△2,601	106,132
セグメント利益	5,000	3,461	3,266	11,728	△34	11,694
その他の項目						
減価償却費	230	308	73	612	△5	606
のれんの償却額	—	106	27	134	—	134

- (注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3 事業セグメントに資産を配分していません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	10,528	業務&ソリューション テクノロジー&ソリューション プラットフォーム&サービス

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	11,092	業務&ソリューション テクノロジー&ソリューション プラットフォーム&サービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	業務&ソリューション	テクノロジー&ソリューション	プラットフォーム&サービス	合計
当期償却額	—	42	27	70
当期末残高	—	42	167	209

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	業務&ソリューション	テクノロジー&ソリューション	プラットフォーム&サービス	合計
当期償却額	—	106	27	134
当期末残高	—	1,138	139	1,277

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において、Partners Information Technology, Inc. を子会社化したことに伴い、「テクノロジー&ソリューション」セグメントにおいてのれんが発生しています。当該事象によるのれん増加額は、1,307百万円です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,376円05銭	1,408円81銭
1株当たり当期純利益	172円78銭	181円41銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,133	62,376
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	115	956
(うち非支配株主持分(百万円))	115	956
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,018	61,420
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	45,070,010	43,597,356

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,853	8,001
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,853	8,001
普通株式の期中平均株式数(株)	45,456,844	44,105,576

(重要な後発事象)

自己株式の取得および消却

当社は、2023年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

1 自己株式の取得および消却を行う理由

成長投資の機会、資本の状況および近時の株価を含む市場環境などを総合的に勘案し、資本効率の向上ならびに株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、自己株式の取得および消却を機動的に実施します。

2 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

505,000株(上限)

(発行済み株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.16%)

(3) 株式の取得価額の総額

1,600百万円(上限)

(4) 取得期間

2023年5月1日から2023年10月31日まで

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付(証券会社による投資一任方式および自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3))

3 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の数

上記2より取得した自己株式の全株式数

(消却前の発行済株式総数に対する割合1.06%(上限))

(3) 消却予定日

2023年11月10日

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,789	32,696
受取手形、売掛金及び契約資産	11,396	13,201
有価証券	1,200	799
商品	16	142
仕掛品	92	108
貯蔵品	5	8
前渡金	136	134
前払費用	192	320
その他	110	527
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	50,937	47,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	886	847
工具、器具及び備品	173	186
土地	1,965	1,965
有形固定資産合計	3,026	2,999
無形固定資産		
ソフトウェア	550	540
その他	0	1
無形固定資産合計	551	541
投資その他の資産		
投資有価証券	4,534	4,347
関係会社株式	6,472	8,679
関係会社出資金	327	327
長期前払費用	29	105
繰延税金資産	1,140	1,170
その他	1,041	1,023
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	13,539	15,647
固定資産合計	17,117	19,188
資産合計	68,055	67,125

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,499	3,938
未払金	1,070	853
未払費用	325	321
未払法人税等	1,818	1,757
契約負債	166	400
預り金	106	106
賞与引当金	1,931	2,025
役員賞与引当金	67	65
受注損失引当金	72	9
その他	991	1,156
流動負債合計	10,048	10,635
固定負債		
退職給付引当金	623	668
資産除去債務	77	78
固定負債合計	700	747
負債合計	10,748	11,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113	6,113
資本剰余金		
資本準備金	6,190	6,190
資本剰余金合計	6,190	6,190
利益剰余金		
利益準備金	411	411
その他利益剰余金		
別途積立金	11,170	11,170
繰越利益剰余金	38,153	38,465
利益剰余金合計	49,735	50,047
自己株式	△5,342	△7,534
株主資本合計	56,697	54,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	609	926
評価・換算差額等合計	609	926
純資産合計	57,306	55,743
負債純資産合計	68,055	67,125

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	67,594	74,356
売上原価	53,504	59,176
売上総利益	14,090	15,179
販売費及び一般管理費	4,988	5,476
営業利益	9,101	9,702
営業外収益		
受取利息	6	4
有価証券利息	19	17
受取配当金	486	575
投資事業組合運用益	52	—
その他	41	58
営業外収益合計	606	657
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	17
自己株式取得費用	3	6
為替差損	1	1
その他	—	0
営業外費用合計	5	26
経常利益	9,702	10,333
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	255
関係会社株式評価損	448	216
その他	1	—
特別損失合計	451	472
税引前当期純利益	9,251	9,860
法人税、住民税及び事業税	2,830	2,955
法人税等調整額	△173	△169
法人税等合計	2,657	2,785
当期純利益	6,594	7,075

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,113	6,190	1,223	7,414	411	11,170	35,082	46,664	△5,185	
会計方針の変更による累積的影響額							36	36		
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,113	6,190	1,223	7,414	411	11,170	35,118	46,700	△5,185	
当期変動額										
剰余金の配当							△2,966	△2,966		
当期純利益							6,594	6,594		
自己株式の取得									△2,000	
自己株式の処分			14	14					12	
自己株式の消却			△1,831	△1,831					1,831	
利益剰余金から資本剰余金への振替			592	592			△592	△592		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△1,223	△1,223	—	—	3,034	3,034	△156	
当期末残高	6,113	6,190	—	6,190	411	11,170	38,153	49,735	△5,342	

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	55,006	960	960	55,966
会計方針の変更による累積的影響額	36			36
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,042	960	960	56,003
当期変動額				
剰余金の配当	△2,966			△2,966
当期純利益	6,594			6,594
自己株式の取得	△2,000			△2,000
自己株式の処分	27			27
自己株式の消却	—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△350	△350	△350
当期変動額合計	1,654	△350	△350	1,303
当期末残高	56,697	609	609	57,306

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,113	6,190	—	6,190	411	11,170	38,153	49,735	△5,342
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,113	6,190	—	6,190	411	11,170	38,153	49,735	△5,342
当期変動額									
剰余金の配当							△3,982	△3,982	
当期純利益							7,075	7,075	
自己株式の取得									△5,000
自己株式の処分			14	14					14
自己株式の消却			△2,794	△2,794					2,794
利益剰余金から資本剰余金への振替			2,780	2,780			△2,780	△2,780	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	311	311	△2,191
当期末残高	6,113	6,190	—	6,190	411	11,170	38,465	50,047	△7,534

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	56,697	609	609	57,306
会計方針の変更による累積的影響額	—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,697	609	609	57,306
当期変動額				
剰余金の配当	△3,982			△3,982
当期純利益	7,075			7,075
自己株式の取得	△5,000			△5,000
自己株式の処分	28			28
自己株式の消却	—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		316	316	316
当期変動額合計	△1,880	316	316	△1,563
当期末残高	54,816	926	926	55,743

7. その他

生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度において、テクノロジー&ソリューション事業における受注残高が前年同期に比べ、著しく増加しました。これは、当連結会計年度より、Partners Information Technology, Inc.を連結の範囲に含めたことによるものです。

なお、当連結会計年度において、報告セグメントの区分を変更し、以下、対前年同期増減率については、変更後の区分方法に基づき作成した前年同期の数値を用いています。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	対前年同期増減率(%)
業務&ソリューション	41,083	11.7
テクノロジー&ソリューション	33,940	13.7
プラットフォーム&サービス	31,108	11.7
合計	106,132	12.4

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	対前年同期増減率(%)	受注残高 (百万円)	対前年同期増減率(%)
業務&ソリューション	41,695	8.1	10,976	5.9
テクノロジー&ソリューション	34,784	15.0	12,134	82.7
プラットフォーム&サービス	33,257	14.6	11,121	23.9
合計	109,737	12.2	34,233	31.8

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	対前年同期増減率(%)
業務&ソリューション	41,083	11.7
テクノロジー&ソリューション	33,940	13.7
プラットフォーム&サービス	31,108	11.7
合計	106,132	12.4

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。